

KOBELCO

ユーロ円CB発行に関する 補足説明資料

2023年11月28日
株式会社神戸製鋼所

項目	2028年満期新株予約権付社債	2030年満期新株予約権付社債
発行会社	株式会社神戸製鋼所	
発行形態	ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（米国を除く）	
年限	5年	7年
発行額	250億円	250億円
発行決議日	2023年11月28日(火)	2023年11月28日(火)
条件決定日	2023年11月28日(火)～2023年11月29日(水) 午前8時（日本時間）までの間のいずれかの時間	2023年11月28日(火)～2023年11月29日(水) 午前8時（日本時間）までの間のいずれかの時間
払込期日	2023年12月14日(木)	2023年12月14日(木)
償還期日	2028年12月14日(木)	2030年12月13日(金)
利率	0%	0%
募集価格	102.5%	102.5%
償還価額	100.0%	100.0%
転換価額	未定	未定
付帯条項	転換制限条項（～満期4ヶ月前130%） 取得条項（額面現金決済型）	転換制限条項（～満期4ヶ月前130%） 取得条項（額面現金決済型）
資金使途	鉄鋼事業および電力事業を中心とするカーボンニュートラル関連投資の一部（約200億円） / 借入金の返済資金の一部（約300億円）	
ロックアップ	当社 / 引受契約締結日から払込期日後180日を経過するまでの期間	
アクティブ・ブックランナー	Nomura International plc / Mizuho International plc	Mizuho International plc / Nomura International plc
パッシブ・ブックランナー	Morgan Stanley & Co. International plc / SMBC Nikko Capital Markets Limited	

現中計の最重要課題の進捗状況・成長戦略

安定収益基盤の確立

- 重点施策である「鋼材事業の収益基盤強化」に向けて、メタルスプレッドの改善や損益分岐点の引き下げを着実に遂行
- 電力事業では2023年2月に神戸発電所の4号機が稼働したことで400億円規模の収益を安定的に見込める状況となった

カーボンニュートラルへの挑戦

- MIDREX[®]プロセスによる低炭素鉄源の活用に加え、将来的には「既存高炉を活用したCO₂削減」と「大型電炉における高級鋼製造」の複線的なアプローチにより、製鉄プロセスのカーボンニュートラルに取り組む
 - 国内初の低CO₂高炉鋼材である“Kobenable[®] Steel”の販売も開始しており、現在までに自動車、建設、船舶といった様々な業界におけるお客様のCO₂削減の取組みに貢献
- 神戸発電所ではアンモニア混焼の取組みについて実用化に向けた検討を進めており、将来的にはアンモニアの混焼率拡大を進め、最終的には専焼へ挑戦。真岡発電所ではカーボンニュートラル都市ガスの最大活用を検討
- 低炭素鉄源に対する今後の需要増加に対応するために、MIDREX[®]プロセスを活用した低炭素鉄源の事業化を検討している
 - 天然ガスを豊富に産出するオマーン国において、三井物産株式会社と協業し、年産500万トンの直接還元鉄製造拠点の設立について、検討を本格化

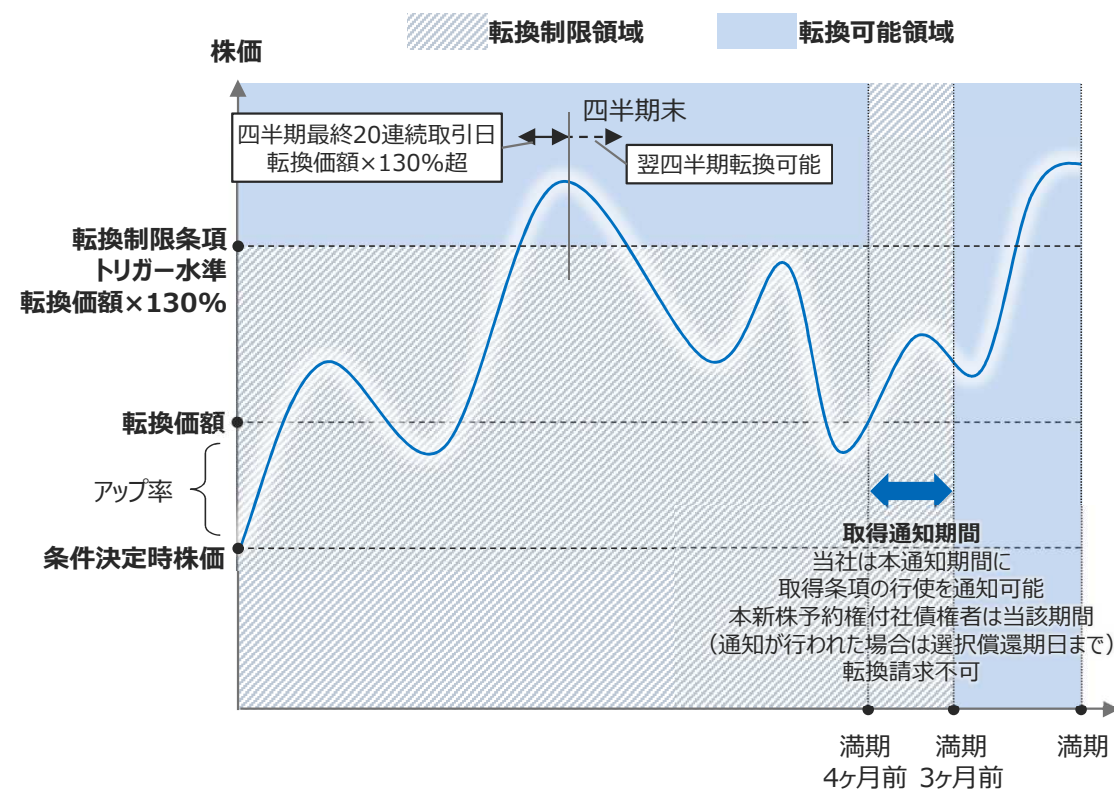
目的

CB発行により、資金調達手法の多様化を実現しながら、低コストで資金を確保

- 当社の成長戦略・カーボンニュートラル戦略を実現していくうえで、財務基盤の更なる強化を図るとともに、資金調達手段の多様化と低コストの資金調達の実現が必要と判断し、ゼロ・クーポンで調達コストを抑えることができるCBを選択

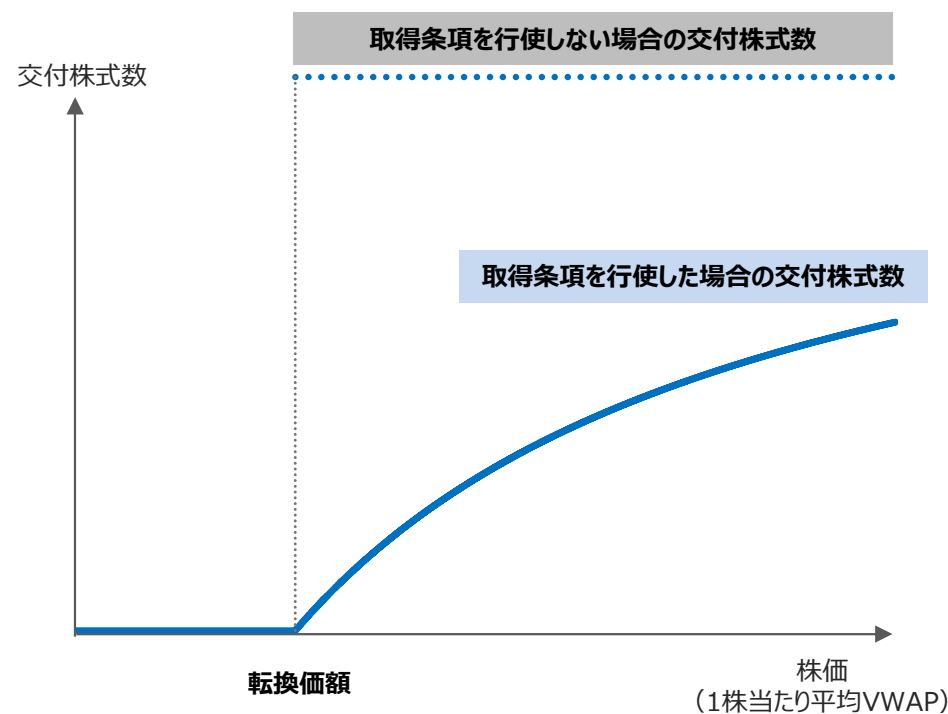
- 転換制限条項の付与により、原則として、期中の株価が転換価額の130%（～満期4ヶ月前）を一定期間超えて推移しない限り、CB投資家が転換請求することのできない、負債性の高いスキームを採用
- 加えて、取得条項（額面現金決済型）の付与により、満期直前には当社の選択により希薄化を抑制することも可能

転換制限条項



※ 株価推移はイメージであり、当社の株価の動きを予測又は保証するものではありません。

取得条項行使時の希薄化抑制イメージ



※ 1株当たり平均VWAP

取得通知の日の翌日から5取引日目の日に始まる20連続取引日に含まれる各取引日において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。当社は、本資料の情報の正確性あるいは完全性について、何ら表明及び保証するものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

本資料は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。